

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

相互関税で貿易赤字削減と製造業国内回帰を推進するトランプ政権 ～インフレ抑制とのバランスが課題に～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
橋本 将司
masashi.hashimoto@iima.or.jp

<要旨>

- トランプ政権は、互惠的でない不公平な関税・非関税障壁がある貿易相手国に対して、それを埋め合わせるための相互関税を賦課する方針で、米国の財貿易赤字の削減と、重要物資の国内生産回帰を強力に推進する構えだ。
- もっとも、恒常的な経常・貿易赤字国である米国は、総需要が総供給を大きく上回っており、このギャップを埋めて来た外国からの輸入を無理に抑制すると、追加関税賦課を伴うかどうかにかかわらず、インフレ圧力がかかり易い。
- この点、政府効率化省（DOGE）などによる財政支出削減や、原油増産によるエネルギー価格の低下などは、貿易赤字削減などによるインフレ圧力を相殺する効果があり、政策パッケージ全体のバランスを取る形にもなっている。貿易赤字削減・製造業国内回帰とインフレ抑制のバランスをいかに取って行けるかが「トランプ改革」の成否につながって行こう。

<本文>

1. トランプ政権は相互関税の発動を表明

周知の通り、トランプ政権は1月20日の始動以降、選挙期間中の公約を実現すべく次々と政策転換を発動している。為替市場への影響が大きい関税政策についてみると、まず初日の1月20日に、大統領覚書「米国第一の通商政策」¹を発表し、4月1日までに全ての貿易相手国との貿易不均衡についての調査を指示した。その傍らで、2月4日に米国への違法薬物の流入への対応が取られていないとして、中国に対し10%の追加関税を発動（第1図）。違法薬物の流入に加え不法移民への対応も取られていないとして、カナダとメキシコにも25%の追加関税発動を表明したが、両国とは交渉を行うとして一旦1ヵ月発動を留保した。2月10日には、これまで日本などに適用して来た鉄鋼・アルミ製品に対する25%の追加関税の例外措置を全て撤廃すると表明した。

第1図：第二次トランプ政権始動後の追加関税策の概要

日付	内容
1月20日	「米国第一の通商政策」:全ての貿易相手国との貿易不均衡について、4月1日までの調査を指示。
1月26日	移民を送還した米軍用機をコロンビア政府が拒否したため、コロンビアからの全輸入品に対して25%の関税を賦課すると発表した。その後コロンビア政府が受け入れたため見送り。
2月1日	違法薬物の米国への流入防止対策を要求して全ての中国からの全ての輸入品に2月4日より10%の追加関税を発動。 違法薬物・不法移民の米国への流入対策を要求してカナダとメキシコからの全ての輸入品に2月4日より25%の追加関税を発動と表明したが、1ヵ月発動を延期(但しカナダからのエネルギー製品は10%)。
2月10日	鉄鋼製品とアルミ製品の米国への輸入に際しての25%の追加関税の例外的な除外措置を3月12日に全て解除・無効とする。
2月13日	「互恵的貿易と関税」:全ての貿易相手国の関税・非関税障壁などを調査の上、適切な相互関税を賦課する。
2月18日	トランプ大統領は、米国への自動車輸入に対する25%の関税を早ければ4月2日にも発動するとし、半導体と医薬品への関税は1年をかけて25%以上へ大幅に引き上げられると述べた。
2月27日	トランプ大統領は、違法薬物の米国への流入が止まっていないとして、3月4日より中国からの輸入品に対し、さらに10%の追加関税を賦課すると表明。1ヵ月発動を留保していたカナダとメキシコからの輸入品に対する25%の関税も、3月4日に発動すると表明。

(資料) White House、ジェトロ、各種報道より筆者作成

さらに2月13日の大統領覚書「互恵的貿易と関税 (Reciprocal Trade and Tariffs)」²で、全ての貿易相手国に対して、米国製品に対する関税・非関税障壁などの実態を調査し、互恵的でない不公平な障壁がある場合は、それを埋め合わせるための相互関税を賦課する方針を表明した（第2図）。検証される非関税障壁には、相手国の課税や補助金・規制の他、為替レートに関する政策や慣行も含まれている。

為替レートについては、上述の1月20日の覚書では、米財務省が半年に一度公表する為替報告書の枠組みでの調査を指示していたが、今回の覚書では、「為替レートを市場価値から乖離させる政策や慣行」という記述になっていた。ここで意図しているのは、

¹ [2025年1月28日付国際通貨研レポート「通商政策と絡めた運営が濃厚なトランプ政権の通貨政策・外交～大統領令「米国第一の通商政策」～」](#)では、大統領令として記述しているが、本稿ではより正確な大統領覚書と記述している。

² [Reciprocal Trade and Tariffs – The White House](#)

透明性を欠く為替市場への直接的な介入や政策運営であり、近年の円安は日銀によるインフレ率安定を目指した金融政策というファンダメンタルズを反映した市場価値であることから、問題にはならないとも読める。もっとも、為替報告書の枠組みでは、金融財政政策を含めた幅広い分野が検討対象であり、1月20日の覚書に基づく調査を含めて引き続き予断は許さない。

調査の完了期限や相互関税などの発動の時期については、具体的な記述は無いが、1月20日の覚書の調査（4月1日期限）の終了を受けてとされており、ホワイトハウス高官は、記者会見で数週間から数か月程度で迅速に完了すると述べていた。

第2図：大統領覚書「互恵的貿易と関税」の概要

Sec1.	背景
Sec2.	政策
	公平で互恵的な計画(Fair and Reciprocal Plan)に基づき、全ての貿易相手国の互恵的でない不公平な通商政策・慣行を以下のa～eの項目について調査し、それを埋め合わせるための適切な関税を検討する。
a	相手国の米国製品への関税
b	米国の事業や労働者、消費者に対して相手国が賦課する不公平・差別的な課税・域外課税(付加価値税を含む)
c	相手国による補助金や規制を含む、非関税障壁や不公平な政策・慣行などが米国の企業による事業や消費者、労働者に及ぼすコスト
d	為替レートを市場価値から乖離させ、米国に不利益をもたらす政策や慣行、賃金抑制、その他米国の企業や労働者の競争力を低下させる重商主義的政策
e	市場参入に不当な制限を課す、または米国の市場経済との公正な競争を構造的に阻害すると判断したその他の慣行。
Sec3.	アクション
	1/20の大統領覚書「米国第一の通商政策」に基づく報告(期限4/1まで)の終了後、貿易相手国が採用した非互恵的貿易による米国への損害を調査し、各貿易相手国との互恵的な貿易関係を追求するための救済案を策定する。
Sec4.	定義

(資料) White House より筆者作成

2. 財貿易赤字の削減や製造業の米国内回帰はインフレ圧力のリスク

当初トランプ政権による関税政策は、中国やカナダ・メキシコなどからの違法薬物や不法移民の米国への流入対策の要求など、もっぱら相手国との交渉材料として使用されるようにもみえていた。しかし、1月20日公表の大統領覚書に記述されていたように、トランプ政権は米国の財貿易の大幅な赤字を問題視しており、経済安全保障の観点からも重要品を中心に生産の米国回帰を促し、米国製造業をより活性化することも、政策目標として掲げている。今回の「相互関税」で、そうしたスタンスはさらに顕在化して来た。グローバリゼーションによって失われた国内製造業における雇用を取り戻すと共に、経済安全保障の観点から、特に鉄鋼・アルミといった基礎的な工業素材、自動車、半導体、医薬品など、重要物資の調達他国への依存度を低下させ、可能な限り国内調達中心に切り替えようとしている。サプライチェーンの組み換えを企図しているとも言える。これを実現するために、追加関税により海外から米国への輸入を抑制し、可能であれば外国企業に米国内に製造拠点を移転し生産させることや、相手国の関税・非関税障壁の

引き下げにより、米国からの製造業輸出を増加させて、貿易不均衡を是正することを狙っている。

もっとも、高率関税の賦課は、米国の輸入物価の上昇を通して新たなインフレ圧力につながるリスクがある。実際にはそうしたリスクが高まった時点で FRB が予防的な利上げに踏み切るためドル高が促されると共に、国内需要にもブレーキがかけられ、インフレ圧力はある程度相殺されよう。一方、通商交渉の結果、貿易相手国が米国に対する関税・非関税障壁を緩和・撤廃したり、外国企業が生産拠点を米国内に移転することになり、米国による追加関税賦課には至らない場合は、米国の輸入物価の上昇によるインフレ圧力は発生しない。しかし、米国からの輸出が増えることになって米景気が刺激され、やはりインフレ圧力につながる可能性がある。この場合も、結局 FRB が予防的な利上げに動くことになる。

つまるところ、現状米国の経常赤字、財貿易赤字は共に GDP 比で約 3%あるが、それだけ米経済では総需要が総供給を上回っており、総供給不足を海外からの輸入で補う構図となっている。しかも、国内労働市場は失業率が歴史的低水準にあり、これ以上の労働需要拡大は賃金インフレを触発する恐れがある。不法移民の国外送還なども行われる方向にあり、その規模次第ながら労働需給はさらにその分引き締まるとみられる。2年後に控える中間選挙を見据え、トランプ政権にとってインフレ率の引き下げがもう一つの重要な政策目標のはずであり、これらのバランスを取ることは容易でなさそうだ。

この点、総需要の抑制を図りうまくバランスを取る鍵となり得るのが、財政赤字の削減だ。現在の米国の財政赤字規模を確認すると、米議会予算局 (CBO) 公表のデータでは、2024 年の連邦財政収支の赤字の GDP 比は 6.4%となっている。実業家イーロン・マスク氏が主導する政府効率化省 (DOGE) による財政支出の合理化・削減は、実現規模次第ながら製造業サプライチェーンの国内移管などによる追加需要・インフレ圧力を相殺する効果があろう。DOGE は共和党の小さい政府志向や、マスク氏のリバタリアンの志向を体現する面もあるが、以上のようにみると、政策パッケージ全体のバランスに関係している面もあろう。こうした観点から考えると、トランプ政権が急ぐウクライナ紛争の終結も、米国による軍事支援・財政支出の削減につながる。トランプ政権が重要施策として掲げている原油の増産によるエネルギー価格の低下もコスト面からのインフレ圧力削減効果となる。各種規制緩和の推進も、需要刺激的な面もあるが、企業活動全体の生産性上昇につながれば、マクロ的供給余力の増大となってインフレ圧力を低減させる側面もあろう。

米国経済と言えども、過去数十年のグローバリゼーションで構築されたサプライチェーンに依存しており、財貿易赤字はそれを反映している側面がある。これを早急に組み替えることはなかなか容易ではないはずであり、インフレ圧力抑制といかにバランスを取って行けるかが「トランプ改革」の成否につながって行こう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>